

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	47,213,536株	2019年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,728,673株	2019年3月期	1,355,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	45,805,333株	2019年3月期3Q	45,815,618株

(注) 当社は、従業員持株ESOP信託および役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合)	13
(セグメント情報)	15
3. 補足情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	71,751	68,770	△2,981	△4.2
自動車部品事業	31,556	29,702	△1,853	△5.9
産業資材事業	26,942	25,071	△1,871	△6.9
高機能エラストマー製品事業	11,195	10,494	△700	△6.3
その他	2,649	3,999	1,349	50.9
調整額	△592	△497	94	—
コア営業利益(セグメント利益)	5,718	4,304	△1,414	△24.7
自動車部品事業	2,550	1,575	△975	△38.3
産業資材事業	1,766	1,740	△25	△1.5
高機能エラストマー製品事業	567	340	△226	△40.0
その他	528	473	△55	△10.5
調整額	305	174	△130	△42.9
営業利益	6,265	4,261	△2,003	△32.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,962	3,165	△1,796	△36.2

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境が引き続き景気を下支えし、中国でも政策の下支えなどにより景気に底入れの兆しが見られました。一方、アジア地域では総じて景気が減速基調で推移いたしました。また、依然として、欧州では景気の回復が足踏みし、日本でも、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、景気に足踏み感が見られました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国および欧州では、生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。中国でも、米中貿易摩擦の長期化による景気の先行き不透明感の影響等があり、生産台数が前年度を下回る状況で推移したほか、アジア地域でも、景気減速の影響等があり、生産台数は総じて前年度を下回る状況で推移いたしました。一方、日本では、消費増税の影響があったものの、生産台数は前年水準で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第2ステージの2年目として、新事業の創出、コア事業の拡大、ものづくりの深化と進化、個人と組織の働き方改革の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指しての活動を推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、売上収益は68,770百万円(前年同期比4.2%減)、コア営業利益は4,304百万円(前年同期比24.7%減)、営業利益はリスク分担型企业年金への移行などの影響もあり、4,261百万円(前年同期比32.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,165百万円(前年同期比36.2%減)となりました。

事業(セグメント)別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、自動車メーカー向け補機駆動用伝動ベルト(リブエース®など)および伝動システム製品(オートテンショナなど)の販売が減少いたしました。

海外においては、中国において積極的な顧客開拓に注力したことにより、自動車用補修品などの販売が増加いたしました。米国およびアジア地域において販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は29,702百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は1,575百万円(前年同期比38.3%減)となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、機械受注の減速基調により、産業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。海外においては、米国において産業機械用伝動ベルトの販売が減少し、中国およびアセアン地域において主要顧客の減産などの影響により農業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内において鉄鋼向けなどのコンベヤベルトや物流機器向け樹脂コンベヤベルト(サンライン®ベルト)などの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は25,071百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益は1,740百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、医療用および建築資材用フィルムの販売は増加いたしました。工業資材用フィルムおよび装飾表示製品の販売が減少いたしました。

精密機能部品につきましては、精密ベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は10,494百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は340百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業を行っているほか、医療機器事業買収により、売上収益は3,999百万円(前年同期比50.9%増)、セグメント利益は新製品開発のための先行投資や景気減速によるロボット事業の販売減少もあり473百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産が3,011百万円減少し、非流動資産が18,189百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ15,178百万円増加し、117,735百万円となりました。

負債は、流動負債が1,165百万円増加し、非流動負債が12,649百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ13,815百万円増加し、48,240百万円となりました。

資本は、利益剰余金が1,674百万円増加し、自己株式が366百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、69,495百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の66.2%から58.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は13,326百万円(前年同期は19,293百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は5,716百万円の収入超過(前年同期は5,896百万円の収入超過)となりました。これは主に、税引前四半期利益4,184百万円と減価償却費及び償却費4,492百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は13,162百万円の支出超過(前年同期は3,351百万円の支出超過)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出9,291百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は3,212百万円の収入超過(前年同期は1,646百万円の支出超過)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,500百万円および長期借入金の返済による支出5,370百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月9日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、業績予想について見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,530	13,326
営業債権及びその他の債権	21,707	21,849
棚卸資産	12,949	12,890
未収法人所得税	12	395
その他の金融資産	471	675
その他の流動資産	894	1,415
流動資産合計	53,564	50,553
非流動資産		
有形固定資産	32,597	34,261
のれん	72	11,872
無形資産	1,761	4,647
持分法で会計処理されている投資	6,357	6,648
その他の金融資産	6,997	8,653
繰延税金資産	457	427
その他の非流動資産	748	671
非流動資産合計	48,992	67,182
資産合計	102,557	117,735

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,650	14,220
社債及び借入金	2,768	5,244
未払法人所得税	552	480
その他の金融負債	38	950
引当金	315	24
その他の流動負債	3,908	4,478
流動負債合計	24,232	25,398
非流動負債		
社債及び借入金	7,635	16,445
退職給付に係る負債	1,623	760
その他の金融負債	145	1,618
繰延税金負債	470	1,375
その他の非流動負債	316	2,642
非流動負債合計	10,192	22,842
負債合計	34,424	48,240
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,092	3,106
利益剰余金	53,147	54,822
自己株式	△1,346	△1,713
その他の資本の構成要素	2,026	2,066
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,871	69,234
非支配持分	261	260
資本合計	68,132	69,495
負債および資本合計	102,557	117,735

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	71,751	68,770
売上原価	50,426	48,184
売上総利益	21,324	20,585
販売費及び一般管理費	15,605	16,281
その他の収益	197	185
その他の費用	252	648
持分法による投資利益	602	420
営業利益	6,265	4,261
金融収益	450	344
金融費用	104	421
税引前四半期利益	6,610	4,184
法人所得税費用	1,620	1,002
四半期利益	4,990	3,182
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,962	3,165
非支配持分	27	17
四半期利益	4,990	3,182
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	108.31	69.10

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	4,990	3,182
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△951	303
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	18	△52
純損益に振り替えられることのない項目合計	△932	250
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△278	△267
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△74	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△352	△231
その他の包括利益合計	△1,285	19
四半期包括利益	3,704	3,201
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	3,665	3,185
非支配持分	38	15
四半期包括利益	3,704	3,201

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年4月1日 残高	10,951	3,060	49,442	△1,433	2,952	64,974	235	65,209
四半期利益			4,962			4,962	27	4,990
その他の包括利益					△1,296	△1,296	10	△1,285
四半期包括利益合計	—	—	4,962	—	△1,296	3,665	38	3,704
剰余金の配当			△1,421			△1,421	△17	△1,439
自己株式の取得				△1		△1		△1
自己株式の処分		13		71		84		84
株式に基づく報酬取引		11		12		23		23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			26		△26	—		—
所有者との取引額等合計	—	24	△1,394	81	△26	△1,315	△17	△1,333
2018年12月31日 残高	10,951	3,084	53,009	△1,351	1,629	67,324	256	67,580

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日 残高	10,951	3,092	53,147	△1,346	2,026	67,871	261	68,132
四半期利益			3,165			3,165	17	3,182
その他の包括利益					20	20	△1	19
四半期包括利益合計	—	—	3,165	—	20	3,185	15	3,201
剰余金の配当			△1,470			△1,470	△15	△1,486
自己株式の取得				△473		△473		△473
自己株式の処分		△6		103		96		96
株式に基づく報酬取引		20		3		24		24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△20		20	—		—
所有者との取引額等合計	—	13	△1,490	△366	20	△1,823	△15	△1,839
2019年12月31日 残高	10,951	3,106	54,822	△1,713	2,066	69,234	260	69,495

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,610	4,184
減価償却費及び償却費	3,373	4,492
受取利息及び受取配当金	△246	△330
支払利息	90	121
持分法による投資損益 (△は益)	△602	△420
固定資産除売却損益 (△は益)	175	66
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△704	329
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△588	346
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	80	△1,321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△168	△862
退職給付信託返還に伴う資本性金融商品の増加額	—	△1,355
引当金の増減額 (△は減少)	—	△290
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	7	2,281
その他	△593	△2
小計	7,436	7,237
利息及び配当金の受取額	393	468
利息の支払額	△83	△115
法人所得税の支払額	△1,857	△1,877
法人所得税の還付額	6	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,896	5,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△392	△657
定期預金の払戻による収入	458	436
有形固定資産の取得による支出	△2,982	△3,456
有形固定資産の売却による収入	29	70
無形資産の取得による支出	△391	△449
資本性金融商品の取得による支出	△19	△22
資本性金融商品の売却による収入	31	182
子会社株式の取得による支出	—	△9,291
その他	△85	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,351	△13,162

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	900
長期借入れによる収入	—	10,500
長期借入金の返済による支出	△265	△5,370
リース負債の返済による支出	—	△954
自己株式の取得による支出	△0	△472
自己株式の売却による収入	84	96
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,421	△1,470
非支配持分への配当金の支払額	△17	△15
その他	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	3,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	816	△4,203
現金及び現金同等物の期首残高	18,476	17,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,293	13,326

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、次の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)では、借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、原則として借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。

当社グループでは、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについては、適用開始日に使用権資産およびリース負債を認識しております。当該金額は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は1.0%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについては、適用開始日の使用権資産およびリース負債の帳簿価額を、それぞれ直前の日におけるIAS第17号におけるリース資産およびリース債務の帳簿価額で測定しております。

また、リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法または他の規則的な方法により費用として認識しております。

以上の結果、適用開始日において、使用権資産2,825百万円、リース負債2,654百万円を認識しております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産は「有形固定資産」および「無形資産」に、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	1,053
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	1,001
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	102
短期リースまたは原資産が少額であるリースとして会計処理	△229
解約可能オペレーティング・リース契約	1,780
2019年4月1日現在のリース負債	2,654

また、IFRS第16号の適用にあたり、次の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長または解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(企業結合)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日付で株式会社Aimedic MMT (以下、「Aimedic MMT」という。)の全株式を取得する株式売買契約を締結し、2019年5月8日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Aimedic MMT

事業の内容 整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から2022年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第2ステージと位置づけ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動しており、指針の1つとして「新事業の創出」を掲げております。

当社グループは、新たな事業の柱の1つとして、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した医療機器・ヘルスケア機器事業の確立に取り組んでまいりました。

Aimedic MMTは、整形外科向けの医療機器において高いブランド力と販売力を有しており、今回の買収によって、医療事業体制を一挙に獲得するとともに、医療機器としての「C-STRETCH®」の製品化が加速することが期待されると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

③ 株式取得の相手会社の名称

(i) ポラリス第三号投資事業有限責任組合

(ii) Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.

④ 企業結合日

2019年5月8日

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 企業結合日における取得対価ならびに受け入れる資産および引き受ける負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得対価 (現金)	10,450
現金及び現金同等物	1,158
流動資産 (現金及び現金同等物を除く。)	1,088
非流動資産	3,284
短期借入金	5,280
流動負債 (短期借入金を除く。)	595
非流動負債	1,009
のれん	11,802

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しが行われており、非流動資産および非流動負債がそれぞれ2,749百万円および911百万円増加し、その結果のれんが1,838百万円減少しております。
2. 取得した営業債権及びその他の債権について、契約上の総額は642百万円であり、その公正価値は642百万円であります。なお、回収不能と見込まれるものはありません。
3. 当該企業結合により発生したのれんは、新たに獲得したブランド力や販売力を活用することによる超過収益力や既存事業とのシナジー効果によるものであります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

当該企業結合に係るアドバイザー費用等は109百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得によるキャッシュ・フローの内訳

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△10,450
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,158
子会社株式の取得による支出	△9,291

(5) 業績に与える影響

当社グループの当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書には、企業結合日以降にAimedic MMTから生じた売上収益および四半期利益が、それぞれ1,875百万円および238百万円含まれております。

なお、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の情報については、売上収益および四半期利益に与える影響が相対的に僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益および利益または損失は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	31,525	26,843	11,186	69,556	2,195	—	71,751
セグメント間の売上収益 または振替高	30	99	8	138	454	△592	—
計	31,556	26,942	11,195	69,694	2,649	△592	71,751
セグメント利益 (コア営業利益)	2,550	1,766	567	4,885	528	305	5,718
その他の収益	—	—	—	—	—	—	197
その他の費用	—	—	—	—	—	—	252
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	602
営業利益	—	—	—	—	—	—	6,265
金融収益	—	—	—	—	—	—	450
金融費用	—	—	—	—	—	—	104
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. セグメント利益の調整額305百万円には、セグメント間取引消去19百万円、全社費用286百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	29,677	25,028	10,481	65,186	3,583	—	68,770
セグメント間の売上収益 または振替高	25	42	13	81	416	△497	—
計	29,702	25,071	10,494	65,268	3,999	△497	68,770
セグメント利益 (コア営業利益)	1,575	1,740	340	3,656	473	174	4,304
その他の収益	—	—	—	—	—	—	185
その他の費用	—	—	—	—	—	—	648
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	420
営業利益	—	—	—	—	—	—	4,261
金融収益	—	—	—	—	—	—	344
金融費用	—	—	—	—	—	—	421
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,184

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額174百万円には、セグメント間取引消去17百万円、全社費用156百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、第1四半期連結会計期間より、高機能エラストマー製品事業の製品の一部を産業資材事業に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成してあります。

3. 補足情報

[海外売上収益]

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上収益(百万円)	18,060	6,353	7,357	31,771
II 連結売上収益(百万円)				68,770
III 連結売上収益に占める海外売上収益の割合(%)	26.3	9.2	10.7	46.2

(注) 1. 海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ、韓国、インド、ベトナム、インドネシアほか

中国……………中国、香港

欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか